

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小杉 道夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,178	—	1,470	—	1,637	—	2,419	—
20年3月期第3四半期	33,550	3.1	△198	—	△8	—	△159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	116.30	—
20年3月期第3四半期	△7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	53,440	23,874	23,874	44.7	44.7	1,147.61
20年3月期	47,314	22,255	22,255	47.0	47.0	1,069.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,874百万円 20年3月期 22,255百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	6.00	—	9.50	15.50	
21年3月期	—	6.50	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	9.50	16.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.1	1,900	86.3	2,150	73.2	2,630	451.4	126.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,807,822株 20年3月期 20,807,822株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,942株 20年3月期 2,894株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,804,465株 20年3月期第3四半期 20,805,545株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,600	1.9	1,800	102.5	2,000	82.3	2,600	523.5	124	97

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界的に拡大し、円高の進行や株式相場下落が企業収益を圧迫して、景気が急速に悪化する状況となりました。建設業界におきましても、企業における設備投資の抑制が加速し、公共工事も引き続き低調なこともあり、受注環境は一段と厳しい状況となってきました。

このような状況のなか、当社グループは、期初に掲げた目標の達成に向けて、全社一丸となって受注の確保と粗利益率の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は43,107百万円（前年同期比10.0%減）、売上高は41,178百万円（前年同期比22.7%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、選別受注による粗利益率の向上や原価の低減努力などにより、営業利益1,470百万円（前年同期 営業損失198百万円）、経常利益1,637百万円（前年同期 経常損失8百万円）となり、土地の譲渡に伴う固定資産売却益2,973百万円を計上したことにより、四半期純利益は、2,419百万円（前年同期 四半期純損失159百万円）となりました。

なお、前年同期比及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,767百万円増加し、42,098百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,551百万円及び未成工事支出金等が3,900百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,485百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、11,342百万円となりました。これは主に有形固定資産が706百万円増加し、投資その他の資産が508百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,844百万円増加し、28,495百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,295百万円、短期借入金が520百万円、未払法人税等が1,934百万円及び未成工事受入金が1,211百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて338百万円減少し、1,070百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し、23,874百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,453百万円増加し、その他有価証券評価差額金が466百万円及び土地再評価差額金が367百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の売上高につきましては、完成期の変更により数件の大型工事が翌期へ繰越したこと、米国の金融危機に端を発する景気の悪化に伴い企業の設備投資の延期、凍結の影響を受けたことにより、前回予想より減少する見込みであります。

しかしながら、利益につきましては、選別受注による粗利益の確保及び原価の低減による利益率の向上により営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想と変わらない見込みであります。

なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,614,845	9,063,618
受取手形・完成工事未収入金等	20,778,854	23,264,338
未成工事支出金等	7,119,167	3,218,951
その他	2,676,569	876,381
貸倒引当金	△91,244	△92,990
流動資産合計	42,098,192	36,330,299
固定資産		
有形固定資産	3,779,301	3,072,484
無形固定資産	509,075	348,715
投資その他の資産		
投資有価証券	4,149,191	5,238,332
その他	3,004,307	2,437,279
貸倒引当金	△99,434	△112,734
投資その他の資産合計	7,054,064	7,562,877
固定資産合計	11,342,442	10,984,078
資産合計	53,440,634	47,314,377
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,540,855	20,245,349
短期借入金	520,000	—
1年内返済予定の長期借入金	216,000	106,000
未払法人税等	1,996,904	62,394
未成工事受入金	2,978,578	1,767,305
賞与引当金	98,690	393,153
役員賞与引当金	26,000	16,070
完成工事補償引当金	105,820	61,580
工事損失引当金	135,365	104,880
その他	877,089	893,676
流動負債合計	28,495,304	23,650,410
固定負債		
長期借入金	99,000	196,000
退職給付引当金	190,827	207,850
役員退職慰労引当金	460,589	436,191
再評価に係る繰延税金負債	191,400	441,301
その他	128,831	127,450
固定負債合計	1,070,649	1,408,793
負債合計	29,565,953	25,059,204

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	18,366,655	15,912,862
自己株式	△3,008	△2,409
株主資本合計	23,608,888	21,155,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,031	821,580
土地再評価差額金	△89,239	277,899
評価・換算差額等合計	265,792	1,099,479
純資産合計	23,874,680	22,255,173
負債純資産合計	53,440,634	47,314,377

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	41,178,189
売上原価	35,578,337
売上総利益	5,599,852
販売費及び一般管理費	4,128,955
営業利益	1,470,897
営業外収益	
受取利息	21,795
受取配当金	107,690
その他	73,074
営業外収益合計	202,560
営業外費用	
支払利息	20,921
その他	14,540
営業外費用合計	35,461
経常利益	1,637,996
特別利益	
固定資産売却益	2,973,577
事故損害受取保険金	217,608
特別利益合計	3,191,186
特別損失	
固定資産除売却損	4,335
投資有価証券評価損	407,849
事故損害補償損失	211,796
その他	28
特別損失合計	624,008
税金等調整前四半期純利益	4,205,173
法人税、住民税及び事業税	2,109,749
法人税等調整額	△324,103
法人税等合計	1,785,645
四半期純利益	2,419,527

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,205,173
減価償却費	185,658
受取利息及び受取配当金	△129,486
支払利息	20,921
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,973,577
投資有価証券評価損益(△は益)	407,849
売上債権の増減額(△は増加)	2,499,960
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,900,215
立替金の増減額(△は増加)	△1,604,996
仕入債務の増減額(△は減少)	1,295,505
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,211,273
その他	△717,734
小計	500,332
利息及び配当金の受取額	125,590
利息の支払額	△20,796
法人税等の支払額	△107,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,898,021
有価証券の償還による収入	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,502,621
有形固定資産の売却による収入	3,612,247
無形固定資産の取得による支出	△149,180
投資有価証券の取得による支出	△119,025
定期預金の増減額(△は増加)	△2,957,500
その他	9,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	520,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△87,000
自己株式の取得による支出	△598
配当金の支払額	△331,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,273
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,194,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	24,635,217	57.1
	一般ビル設備工事	16,447,266	38.2
電気設備工事業		1,126,526	2.6
冷熱機器販売事業		898,002	2.1
合計		43,107,011	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	5,620,006	13.7
	民間	35,462,477	86.3
	計	41,082,483	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	23,776,032	57.7
	一般ビル設備工事	15,256,880	37.1
電気設備工事業		1,247,275	3.0
冷熱機器販売事業		898,002	2.2
合計		41,178,189	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	3,966,820	10.2
	民間	35,066,092	89.8
	計	39,032,912	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	17,187,322	51.5
	一般ビル設備工事	15,785,027	47.3
電気設備工事業		395,588	1.2
冷熱機器販売事業		—	—
合計		33,367,937	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	7,655,818	23.2
	民間	25,316,531	76.8
	計	32,972,349	100.0

(7) 後発事象

平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。

①株式分割の目的

株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。

②分割方法

平成21年3月31日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

③分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	20,807,822株
今回の分割により増加する株式数	2,080,782株
株式分割後の当社発行済株式総数	22,888,604株
株式分割後の発行可能株式総数	79,994,522株

④株式分割の効力発生日

平成21年4月1日（水曜日）

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,043.28円	1株当たり純資産額	972.46円

1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
売上高	33,550,161
売上原価	29,720,443
売上総利益	3,829,718
販売費及び一般管理費	4,028,219
営業損失(△)	△ 198,501
営業外収益	210,177
営業外費用	19,766
経常損失(△)	△ 8,091
特別利益	28,615
特別損失	201,855
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 181,332
法人税、住民税及び事業税	74,511
法人税等調整額	△96,152
四半期純損失(△)	△ 159,691

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 181,332
減価償却費	195,838
減損損失	75,281
受取利息及び受取配当金	△101,762
支払利息	17,627
会員権預託金返還益	△24,000
投資有価証券評価損	112,239
売上債権の減少額	12,016,685
未成工事支出金等の増加額	△4,099,276
仕入債務の減少額	△9,394,177
未成工事受入金の増加額	2,942,404
その他	△190,639
小 計	1,368,887
利息及び配当金の受取額	101,236
利息の支払額	△17,717
法人税等の支払額	△797,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△147,468
投資有価証券の取得による支出	△322,456
定期預金の減少額	11,700
その他	△50,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	520,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△154,000
自己株式の取得による支出	△928
配当金の支払額	△317,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,658
現金及び現金同等物の増加額	494,602
現金及び現金同等物期首残高	7,295,459
現金及び現金同等物期末残高	7,790,062

(3) 事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	21,635,411	45.1
	一般ビル設備工事	23,603,319	49.3
電気設備工事業		1,654,560	3.5
冷熱機器販売事業		1,026,095	2.1
合計		47,919,385	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	7,625,857	16.9
	民間	37,612,873	83.1
	計	45,238,730	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	19,076,212	56.8
	一般ビル設備工事	12,287,204	36.6
電気設備工事業		1,160,650	3.5
冷熱機器販売事業		1,026,095	3.1
合計		33,550,161	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	2,928,377	9.3
	民間	28,435,039	90.7
	計	31,363,416	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	13,272,575	37.7
	一般ビル設備工事	21,151,568	60.1
電気設備工事業		763,091	2.2
冷熱機器販売事業		—	—
合計		35,187,234	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	8,883,521	25.8
	民間	25,540,622	74.2
	計	34,424,143	100.0